

郵便のユニバーサルサービスに係る課題等に関する検討会
コストの算定手法等に関するワーキンググループ（第4回）
議事要旨

- 1 日時：平成28年11月25日（金）10:00～11:30
- 2 場所：総務省11階 第3特別会議室
- 3 出席者：
 - (1) 構成員
関口主査、竹内主査代理、泉本構成員、高橋構成員、横田構成員、村本検討会座長
 - (2) 事務局（総務省）
安藤郵政行政部長、岡崎企画課長、北林郵便課長、中山国際企画室長、牛山貯金保険課長、梅村保険計理監理官、森田信書便事業課長、松岡郵政行政総合研究官、益岡郵便課課長補佐
 - (3) オブザーバー
株式会社三菱総合研究所社会ICT事業本部 西角主席研究員
- 4 議事次第
 - (1) 開会
 - (2) 議題
 - ① 日本郵便株式会社への質問事項の回答
 - ② ユニバーサルサービスコストの算定手法の検討に関する論点
 - ③ その他
 - (3) 閉会
- 5 議事要旨
 - (1) 日本郵便株式会社への質問事項の回答
資料1「日本郵便株式会社への追加質問の回答」について事務局から説明した後、質疑応答が行われた。
 - (2) ユニバーサルサービスコストの算定手法の検討に関する論点
資料2「ユニバーサルサービスコストの算定手法の検討に関する論点」について事務局から説明した。主な質疑応答は次のとおり。

竹内主査代理：できればヤードスティック的な考え方ができないか。日本と同じような地域・人口・配達水準の他国の収支状況を判断できれば、一つの指標としていいのではないか。

また、将来予測に関して、過去のデータに基づきサービス水準の変更が収支に与える影響を仮算定することにも意義があるのではないか。

事務局：一つ目の御意見については参考とさせていただく。また、過去のデータではないが、審議会答申では需要に関するアンケート調査を踏まえて将来予測を行ったことはある。それをどの程度精緻にやるかは課題の一つ。

泉本構成員：現行モデルは、検討開始から算定結果公表まで約2年間を要

したとあるが、今回の議論を踏まえた結果も同様か。

事務局：前段階は省略できると思うが、何を見直すのか整理をいただいた後でも、データの提供や公表するときの整理で1年+ α 位はかかると思う。

関口主査：イギリスのように規制当局側がアドホックに算定する考え方もある。

泉本構成員：モデルのベースとなる事業経営や業務運行体制は急速に変化する。将来予測の基礎となる社会環境の変化も同様。算定までに大がかりな時間とコストをかけるのなら、毎年計算できる仕組み作りが必要ではないか。

事務局：毎年算定した方がシステム化はでき、算定までのコストは削減できるが、そうすることの合意形成が得られるかの課題がある。

三菱総合研究所：外国でも、算定自体は毎年行っているが結果が出るのは2、3年後という例がある。会計実績が確定してからデータを作成するところに時間がかかるので、頻度は毎年だが、タイムラグが起きることは想定される。

関口主査：データをできるだけ現状に近付けながらモデル改修を毎年やるとしても一定のコストがかかるので、それなりの合意形成を得ておかないといけない。

当時の情報通信審議会においてユニバーサルサービスコストの試算値を公表すると判断した意味は非常に大きいですが、その算定から公表に至るまでの検討に時間がかかった。標準化されたパターンがあれば毎年の算定は可能になると思うので、それも視野に入れながら検討が必要。ユニバーサルサービスコストの試算結果を昨年度公表してから1年が経過している。試算の更新は、少なくとも努力目標として了解すべき。

ちなみに、現行モデルはバージョン2なのか。

事務局：郵便モデルはバージョン2、郵便局窓口モデルはバージョン1に相当する。

関口主査：今後モデルの更新を続けるのであれば、いつのモデルか区別できるようなネーミングを考えてもよい。

高橋構成員：ユニバーサルサービス事業者の経営の効率性の反映について、日本郵便の郵便・物流ネットワークの再編はモデルに吸収できるのか。

事務局：今のモデルでは、地域区分局ではなく集配局まで下りてから区分する前提なので、前提が変わる以上、織り込む必要があり、必要なデータをいただく必要がある。

三菱総合研究所：実際、日本郵便は、毎年少しずつ区分機の集約を行うので、まじめにやると、毎年違うモデルになる。その時点と将来最も効率的になった最終型のどちらでモデル化するか。後者の場合、入力データは誰がどう作るかが課題である。

関口主査：再編したエリアに限定してコスト構造がどの位変わったかの

データをもらい、全体に拡大して推計することが可能かどうか検討課題となる。そう難しい話ではないのではないか。

泉本構成員：一部のエリアのデータに基づいて全体を推計する場合、モデルに偏りが生じないか。再編地域が大都市か地方かで効果は違う。平均値を出す等の工夫が必要ではないか。

関口主査：ルーラルとアーバンの特性も踏まえた全体推計が必要になる。事務局：幾つかの例を使って全体のロジックに拡大する考え方があり、また、サンプルの取り方に偏りが出ないような配慮も必要。再編の進み方によっては、実績値を参考にできるようになり、そこはバランスの問題。

横田構成員：業務運行体制の将来的な変化に関する推測に基づいてモデルを構築することは現実的に無理だと思うので、アメリカのように毎年算定するのがベストではないか。

関口主査：一定の仮定を置いて個局単位での収入配分を行えば、個局単位での収支が出てくるので、現状の大きな単位からもう少し細かな分析が可能になってくる。ただ、それは結構先の話で、ユニバーサルサービスに対する支援が具体化するようなタイミング。

現状は、事業者が数値を提出しない限りユニバーサルサービスコストの算定はできないとの規制体側の限界があり、その範囲でしか行えないことの課題が示されたものと認識。我が国において、諸外国で採用されているような基金や国庫補助などの支援措置がない現状では、任意で提供が得られるようなレベルでのデータを基に算定を行うしかないと思う。

村本検討会座長：前回公表までに2年かかったのは、かなり慎重に検討したからであり、モデル自体は既にあるので、データのブラッシュアップだけであればそんなに問題があるわけではないだろう。

郵便・物流ネットワークの再編については、その進捗状況について幾つかのシナリオのもとで整理して、上位・下位・中位の推計を行うといった形でも対応できるのではないかと思う。

日本郵便ももう少し協力していただければ、作業もうまくいくと思う。

利用構造の変化に伴い料金設定を変えた場合にも対応できるようなモデルに展開することが望ましい。

どういうモデルを使っても、必ず批判は出てくるので、批判は批判として、できるだけ現状に近いものが説明できるモデルが構築できることを期待している。

(3) その他

次回の本WGの開催日時は、別途連絡することになった。

以上